様式第11

取得財産等管理台帳

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 財産名 | 規格(型番) | 数量 | 単価 | 金額 | 取得年月日 | 処分制限期間 | 保管場所 | 備考 |
|  |  |  | 円 | 円 |  |  |  |  |

（注）

１．対象となる取得財産等は、補助対象事業により購入した財産とする。

２．財産名の区分は、（ア）業務用無線設備、（イ）非常用位置等発信装置、（ウ）改良型救命いかだ等、（エ）浸水警報装置・排水設備、（オ）ドライブレコーダーとする。

３．数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。

４．取得年月日は、検収年月日を記載すること。

５．事業完了日から５年の間に譲渡、交換、貸付け、担保に提供、改造、若しくは廃棄、又は物件の使用目的の変更をしてはならないこと。